

営業の状況

2016年度もお客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、外貨預金を中心にサービスの拡充を図るとともに、住宅資金ニーズに積極的にお応えしました。さらに、インターネット銀行としての利便性を強化するため、使いやすさの向上にも取り組みました。

日本円・米ドル・ユーロなど11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」においては、2016年4月にスマートフォンで簡単に円と外貨預金の残高や取引履歴などを確認できる「Sony Bank WALLET アプリ」を導入しました。11月には、外貨決済を15歳以上の未成年のお客さまにもご利用いただけるよう、サービスを拡張しました。さらに2017年3月には、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントと提携し、Sony Bank WALLET / "PlayStation" デザインの発行を開始するとともに、Sony Bank WALLETの利用特典も拡充しました。このほか外貨預金に関しては、2016年8月に、ソニー銀行からの外貨送金（仕向け送金）の手続きをインターネットだけで完結するよう改善しました。また、貯めた外貨預金をより積極的に運用するための選択肢として、投資対象の多彩な米ドル建てアクティブ運用ファンドの販売を10月より開始し、運用商品の拡充を図りました。

住宅ローンについては、日本銀行のマイナス金利政策導入に伴う金利低下を背景に大きく高まった借り換え需要に積極的にお応えしました。

利便性の観点では使いやすさの向上を図るため、9月から10月にかけてスマートフォンサイトを一部リニューアルしたほか、外部の自動家計簿・資産管理サービスへの情報連携を強化しました。2017年1月には、より多くのお客さまにお振り込みやATM手数料などの優遇特典をご利用いただける優遇プログラム「Club S」を開始し、サービス拡充を図りました。

このほか、信用リスク管理態勢の一層の高度化を図るとともに、銀行としての健全性の向上を目的として、自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を「基礎的内部格付手法」に変更する準備を進めました。

ソニー銀行は、お客さまサービス対応においても、引き続き第三者機関より高い評価をいただいています。今後も、インターネットによる利便性だけでなく、更なるカスタマーサービスの品質向上を追求することで、お客さまに真にご満足いただける金融サービスを実現してまいります。

➡ 2016年度の主なサービス拡充施策

➡ Sony Bank WALLETを中心に外貨サービスを拡充

- スマートフォンで簡単、便利に円と外貨預金の残高や取引履歴などが確認できる「Sony Bank WALLET アプリ」をリリース(2016年4月)
- 外貨送金(仕向け送金)の手続きをWeb化(2016年8月)
- 米ドル建てアクティブ運用ファンド6本の取り扱いを開始(2016年10月)
- 15歳以上の未成年のお客さまもSony Bank WALLETで外貨決済が可能に(2016年11月)
- Sony Bank WALLET / "PlayStation"デザインの発行を開始。PlayStation®Storeでのご利用に対して、2%をキャッシュバックする特典を追加(2017年3月)

➡ もっと便利に使いやすく

- スマートフォンサイトのトップページをより見やすく、使いやすいデザインにリニューアル(2016年9月)
- 外部の自動家計簿・資産管理サービスへの情報連携を強化(2016年10月)
- 投資信託サイトについてスマートフォンでも使いやすくなる(2016年10月)
- より多くのお客さまに優遇特典をご利用いただける新優遇プログラム「Club S」を開始(2017年1月)

業績の概要

⇒ 連結決算の状況

2016年度連結決算は、貸出金残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、好調な住宅ローンの実行に伴う初期費用が増加したことや、お客さまの外貨・投資信託取引に係る手数料収入が減少したことなどから、前年度比増収減益となりました。

連結業務粗利益は、貸出金利息の伸びにより資金運用収支が増加した一方、住宅ローンに係る役務費用の増加や、投資信託などの手数料収入の減少により役務取引等収支が減少し、同2億円減少の240億円となりました。

連結経常利益は同9億円減少し、50億円となりました。連結当期純利益は同5億円減少し、33億円となりました。

また、2017年3月末の総資産は、前年度末比2,985億円増加し2兆4,388億円となりました。負債の部の合計は同2,943億円増加し2兆3,562億円、純資産の部の合計は同42億円増加し826億円となりました。

⇒ 単体決算の状況

→ 損益状況

2016年度の業務粗利益は、前述の要因により前年度比5億円減少し211億円となりました。

営業経費は、住宅ローンの実行増加に伴う業務委託費などの人件費関連や、減価償却などのシステム関連費が増加したことから、同5億円増加の165億円となりました。

以上の結果、経常利益は同12億円減少の46億円となりました。当期純利益は同7億円減少し31億円となりました。

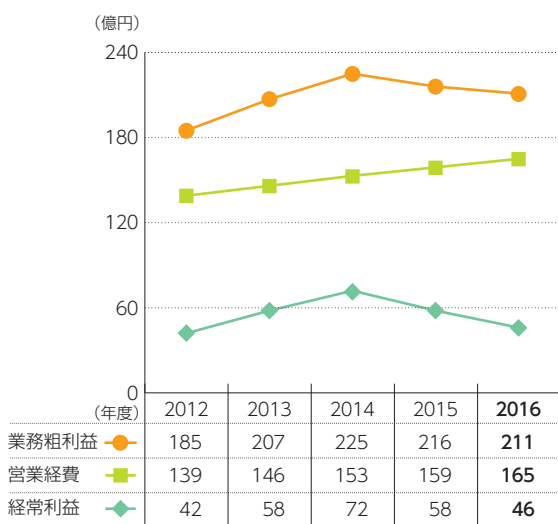
→ 資産・負債・純資産の状況

2017年3月末の総資産は、前年度末比2,976億円増加し2兆4,242億円となりました。

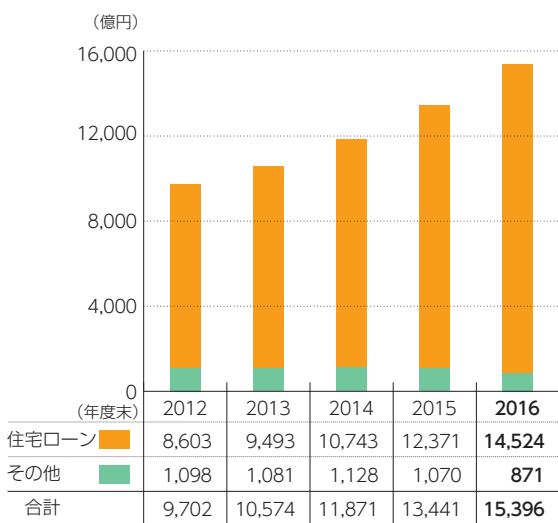
当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同1,954億円増加の1兆5,396億円となりました。このうち住宅ローンは年間の実行金額が過去最高を更新し、残高は同2,153億円増加の1兆4,524億円となりました。

有価証券の残高は、同103億円増加し6,312億円となりました。内訳は、国債が同215億円増加の1,030億円、地方債が同29億円減少の348億円、社債が同10億円減少の636億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は同73億円減少の4,276億円となりました。株式に計上している20億円はソニー・ペイメントサービス株式会社への出資金です。

業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



負債の部の合計は、同2,937億円増加し2兆3,429億円となりました。このうち預金の残高は、同1,894億円増加し2兆1,129億円となりました。円預金の残高は口座数増加に伴う新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、普通預金を中心に同1,770億円増加の1兆7,649億円となりました。外貨預金の残高は下期においては円安進行を受けた外貨売却の動きが出たものの、同124億円増加の3,480億円となりました。

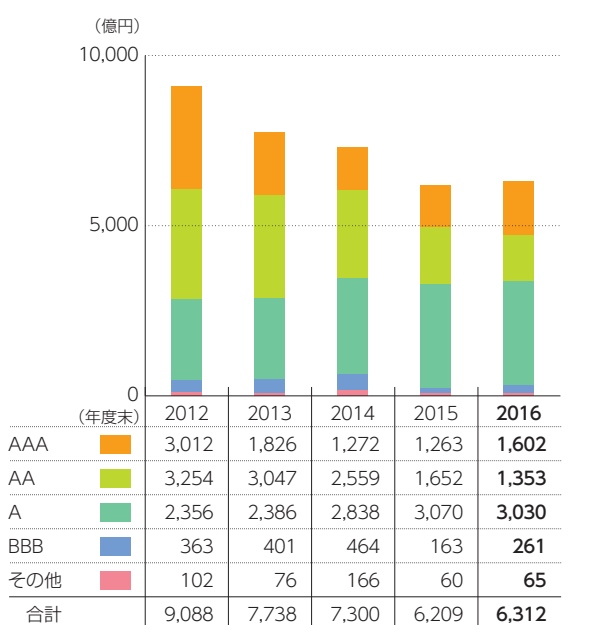
純資産の部の合計は、同39億円増加し813億円となりました。これは、株主資本合計が当期純利益の31億円と配当金支払額の19億円により同12億円増加したことに加え、評価・換算差額等合計が同26億円増加したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は59億円となりました。

→ 自己資本比率の状況

2017年3月末の自己資本比率は9.75%と、引き続き健全な水準を維持しています。

有価証券残高（格付け別）



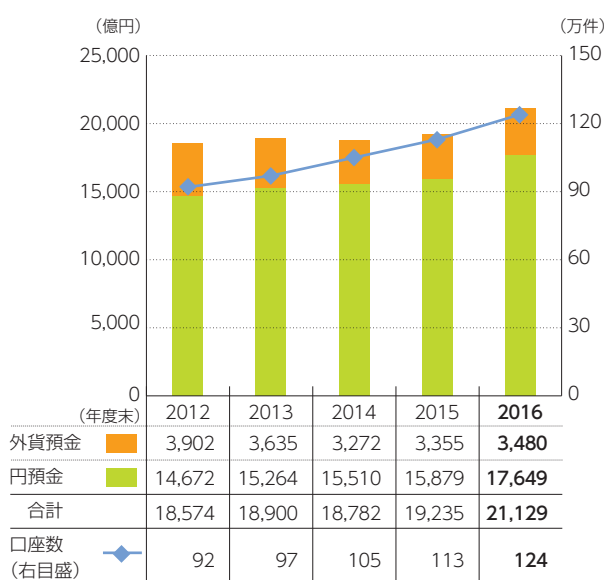
その他有価証券の内訳

(単位：億円)

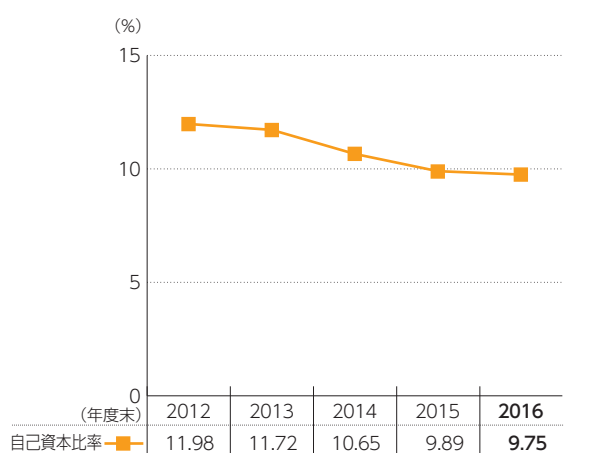
	2015年度末	2016年度末
債券	1,756	1,953
国債	735	970
地方債	378	348
社債	643	633
その他	4,359	4,282
外国債券	4,310	4,232
その他の証券	48	50
合計	6,115	6,235
<その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前)>	<41>	<59>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

預金残高・口座数



自己資本比率



※2014年3月末よりパーゼルⅢベースへ移行
 2017年3月末より基礎的內部格付手法で算出